



新潟県の経済情勢報告

令和 7 年 11 月 6 日
財務省関東財務局
新潟財務事務所

お問い合わせ先
関東財務局新潟財務事務所財務課
電話番号 025-281-7503

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	7年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。ホームセンター販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を下回っている。宿泊や飲食サービスは、持ち直している。このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 猛暑の影響で、飲料やアイス、乾麺が好調であったほか、お盆には高単価の大皿商品の売上げが前年を上回った。食品の買い控えの傾向はみられないが、生活必需品でない非食品の購入は抑えているように感じる。(百貨店・スーパー)
- 既存OSのサポート終了が近づいてきた7月以降、パソコンの買換え需要が大きく伸長した。また、エアコンは、猛暑の影響により6月に先行して売れた反動から7月の売上げは減少したものの、厳しい残暑が続いたことで、8月には再び売上げが伸びた。(家電量販店)
- 米不足・米価高騰で水稲関連の農業資材が好調な一方、前年に特需のあった発電機・カセットコンロ等の防災関連用品の反動減の影響が大きくなっている。また、消費者の節約志向からシステムキッチンなどの高単価のリフォーム案件では先延ばしの動きがみられている。(ホームセンター)
- 一部の高価格帯の車種が好調なことから売上げは前年並みだが、販売台数は減少してきている。販売価格が上昇する傾向が続いていることから、商談が長引くケースがみられるようになってきており、若干の買い控えのようなものは感じている。(自動車販売)
- お盆・夏休み期間を中心に予約が順調で、客室稼働率も高く好調を維持している。一方、売店の売上げやレストラン等でのアルコール類の注文が減少するなど、節約志向もみられる。(宿泊)
- メニューの価格改定を行ったが、来店客数は前年の水準を維持しており、売上げが増加している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、食料品、汎用・生産用・業務用機械、化学、輸送機械は低下しているものの、電気・情報通信機械は上昇しているほか、金属製品は横ばいで推移している。全体としては、横ばいの状況にある。

- 米菓は、猛暑の影響によるアイスクリームや氷菓の需要の高まりや、価格転嫁による影響とみられる一時的な需要減があり、前期比では生産量を落としている。(食料品)
- 利益確保の観点から、受注額の大きい案件に注力しており、価格競争が発生している中国向けの小型案件の受注が減少していることから、工場の操業度は低調に推移している。(生産用機械)
- 一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う部品メーカーの在庫調整が一服したものの、別の自動車メーカーの減産などが影響し、生産量は横ばいの状況にある。(化学)
- 始期に在庫を抱えていなかったため、在庫のあった前年よりも生産を増やしていたが、このところ取引先からの引き合いが強いこともあり、さらに生産を増やしている。(金属製品)
- 米国の関税政策の影響とみられる受注減が一部自動車メーカーでみられたものの、足下では回復している。また、SUVやHV向け部品の受注が好調なこともあり、足下の生産量は堅調に推移している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は増加し、有効求人倍率は高水準で推移していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 営業部門で若手の離職が増えているほか、整備部門では外国人労働者の帰国による離職もあり、人手が不足している。翌年度から県内の工業系の短期大学が学生募集を停止することもあり、整備部門の人手不足感が強まることを懸念している。(小売)
- 働き方改革で労働時間が限られるなか、DXを進めて業務効率化を図っているものの、建設現場では人手が必要な作業も多く、人手が不足しているため、受注額や利益率の高い案件を優先して受注している。(建設)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比51.2%の増加見込み、非製造業は同8.4%の減少見込みとなっており、全産業では同19.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業は前年比1.1%の減益見込み、非製造業は同0.1%の減益見込みとなっており、全産業では同0.5%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 景況判断BSIをみると、全規模では「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模では「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事請負金額をみると、県は前年を上回っているものの、国、市町村は前年を下回っている。

新潟県の経済情勢報告

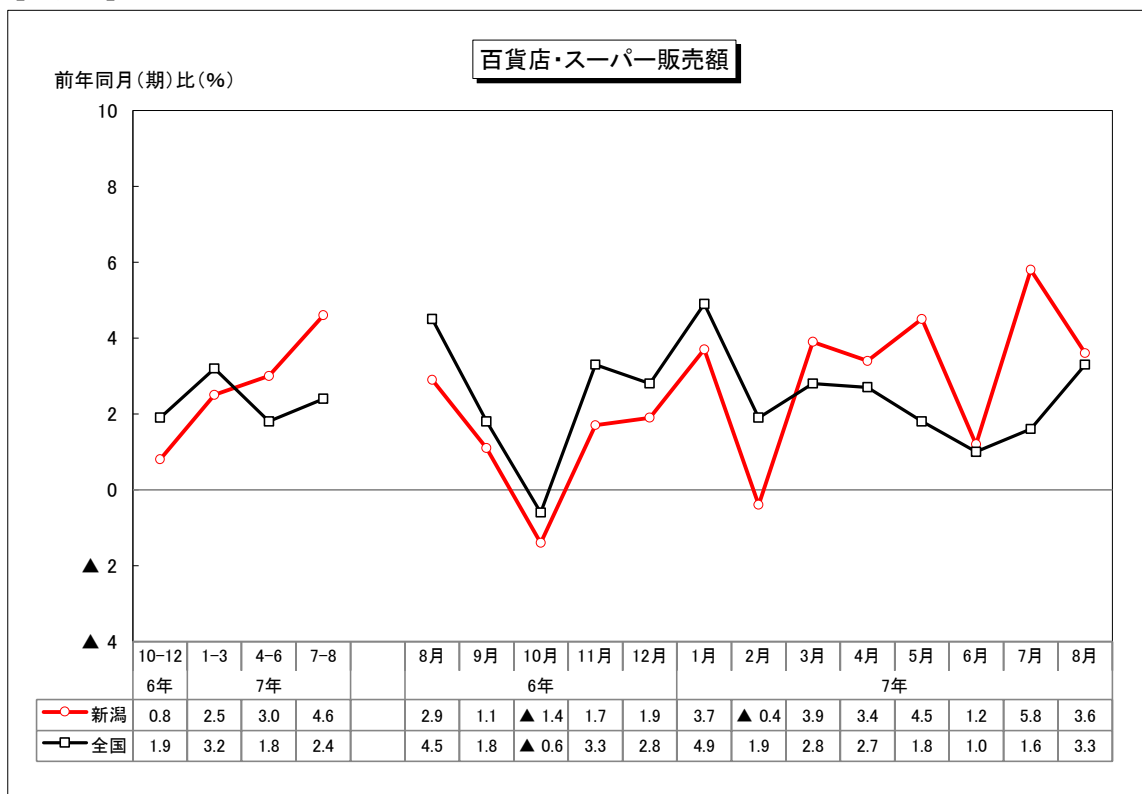
資 料 編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

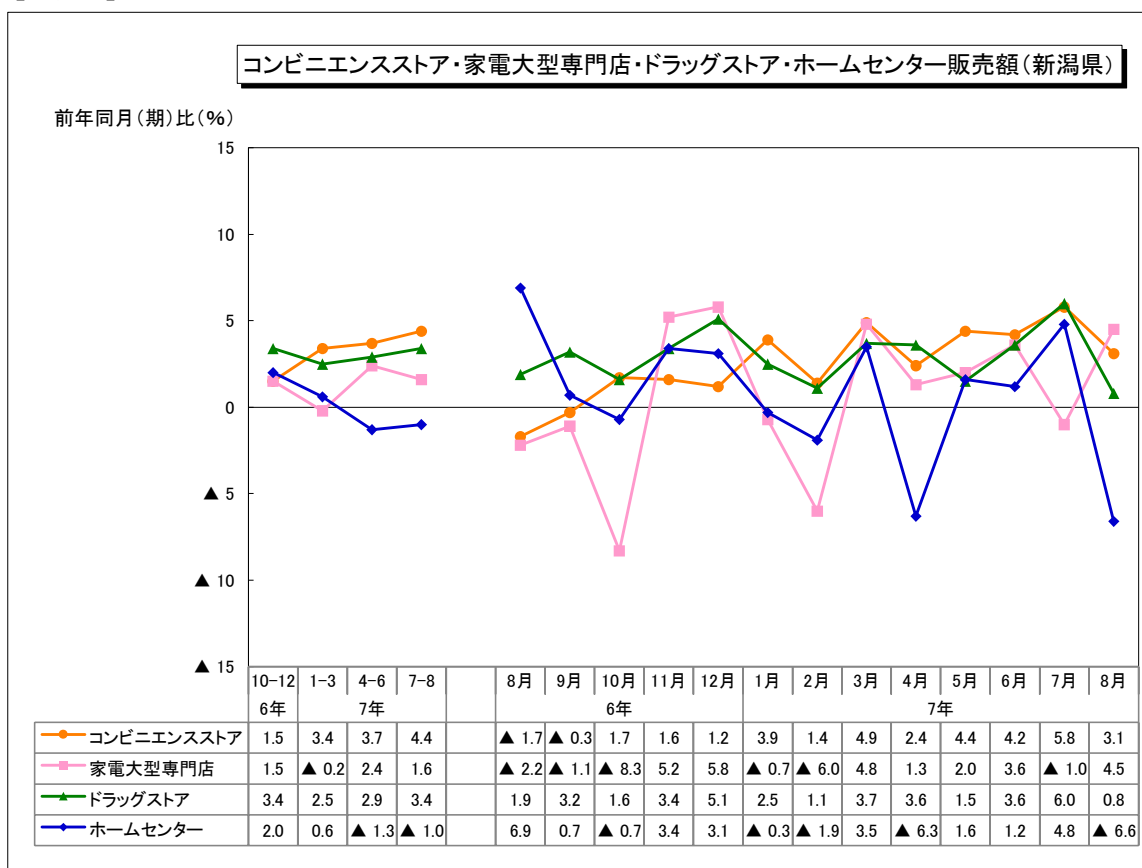
【グラフ1】



(注) 前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

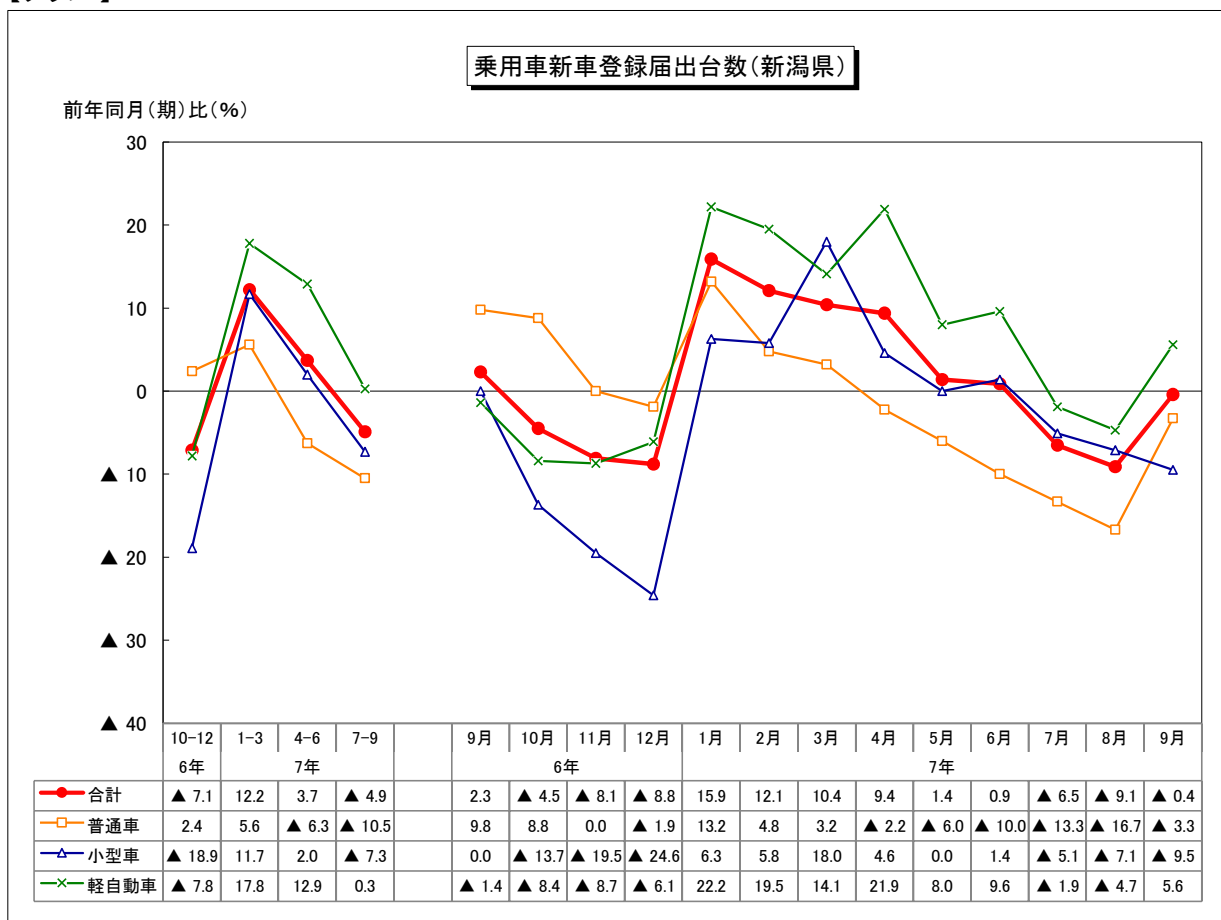
【グラフ2】



(注) 前年同月(期)比は全店ベース。

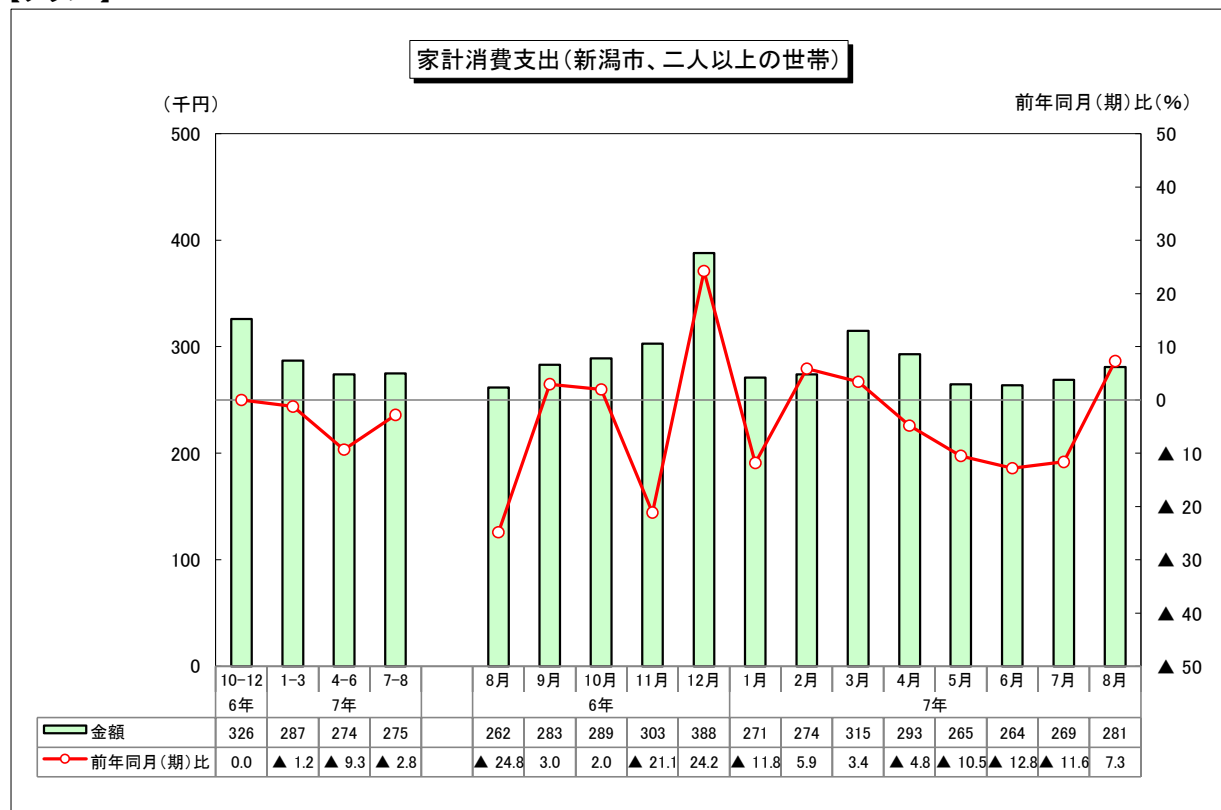
【経済産業省】

【グラフ3】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

【グラフ4】

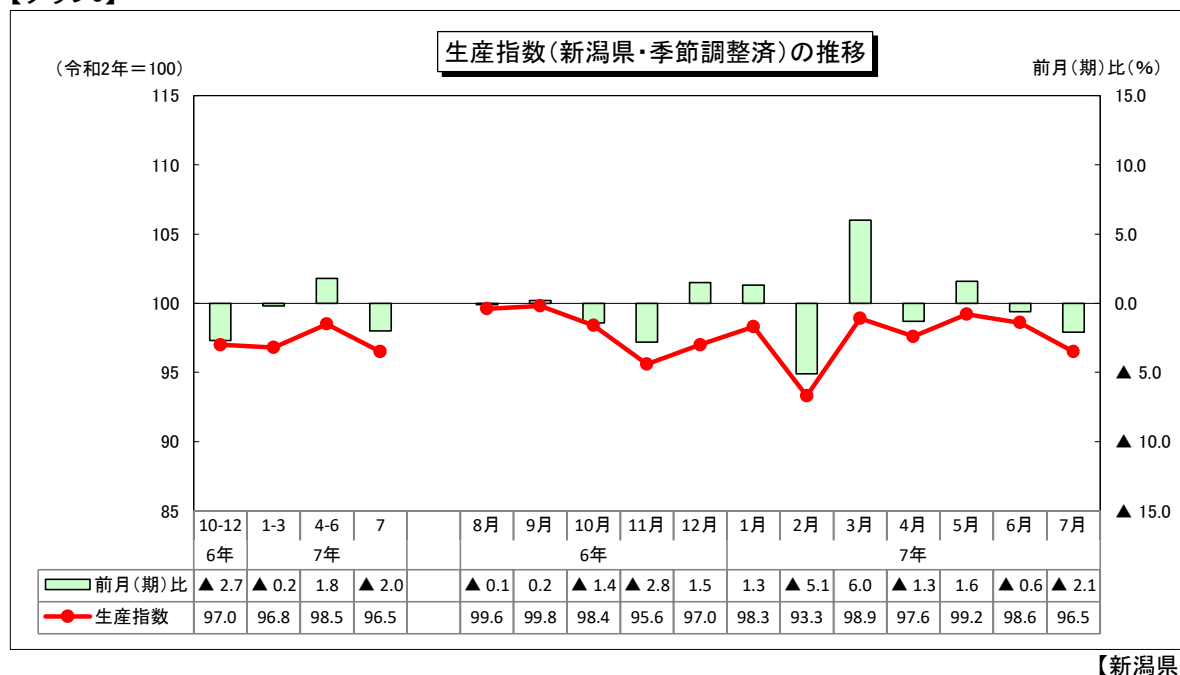


【総務省】

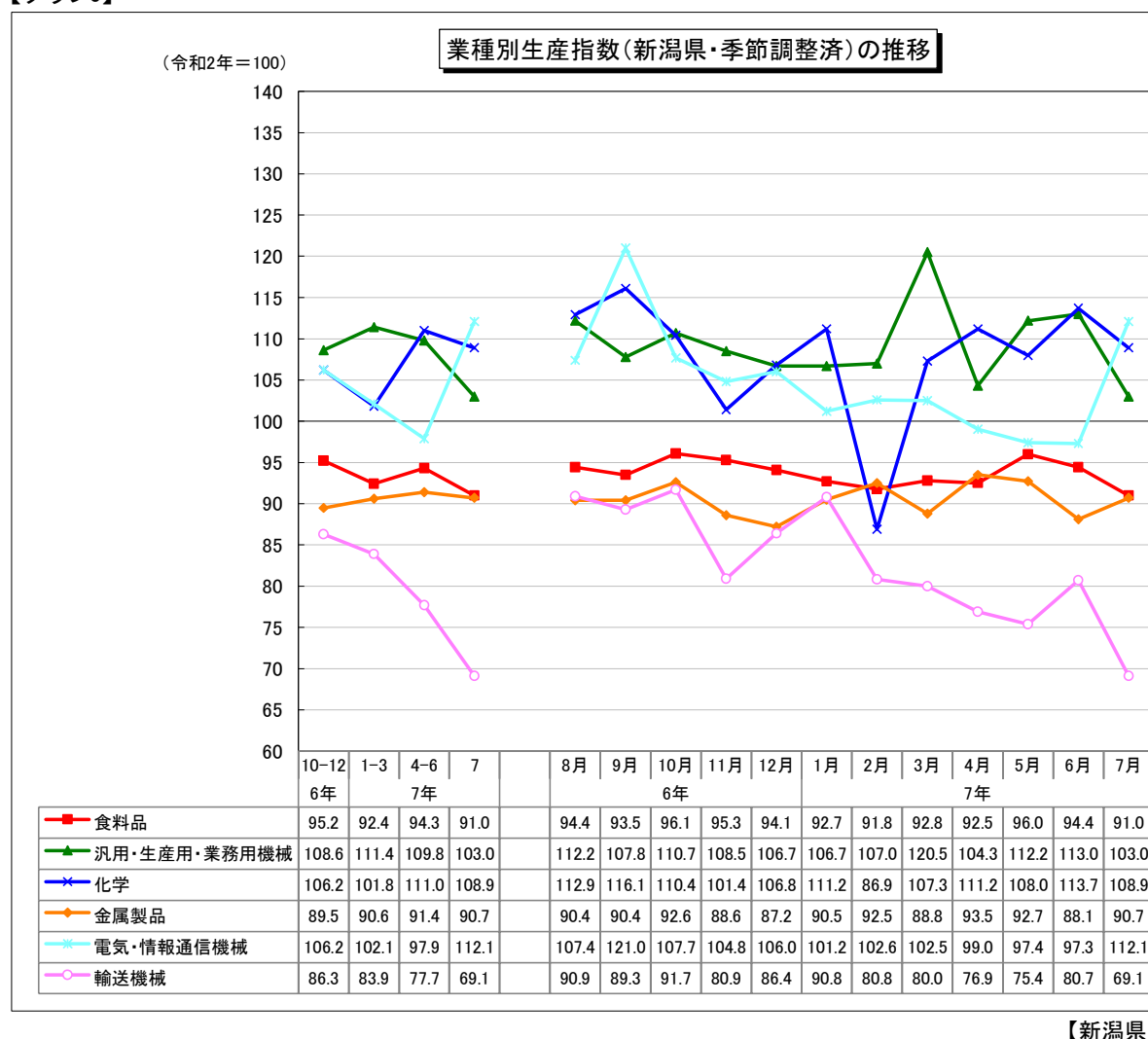
2. 生産活動

横ばいの状況にある

【グラフ5】



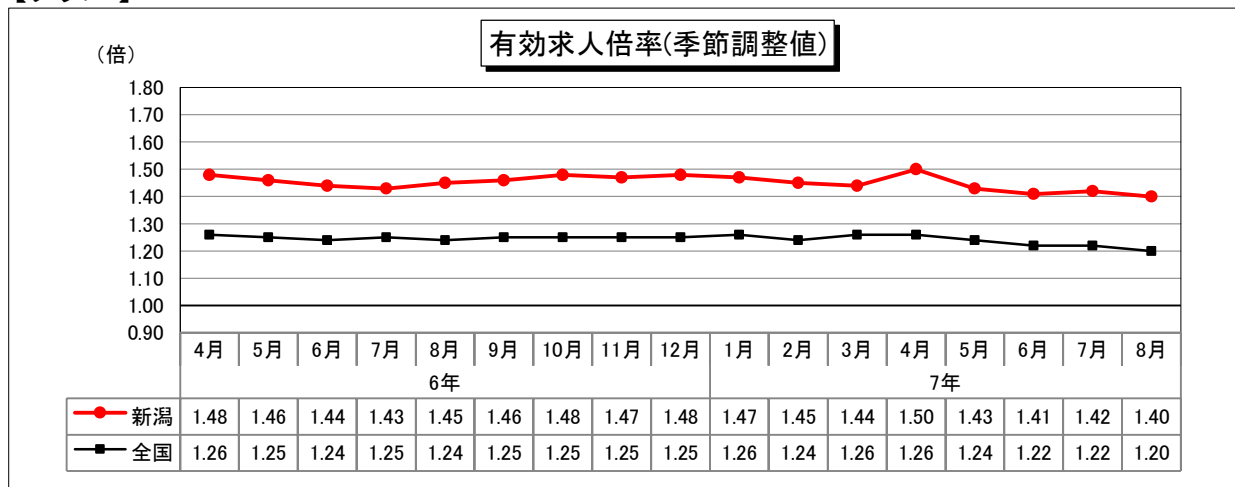
【グラフ6】



3. 雇用情勢

改善しつつある

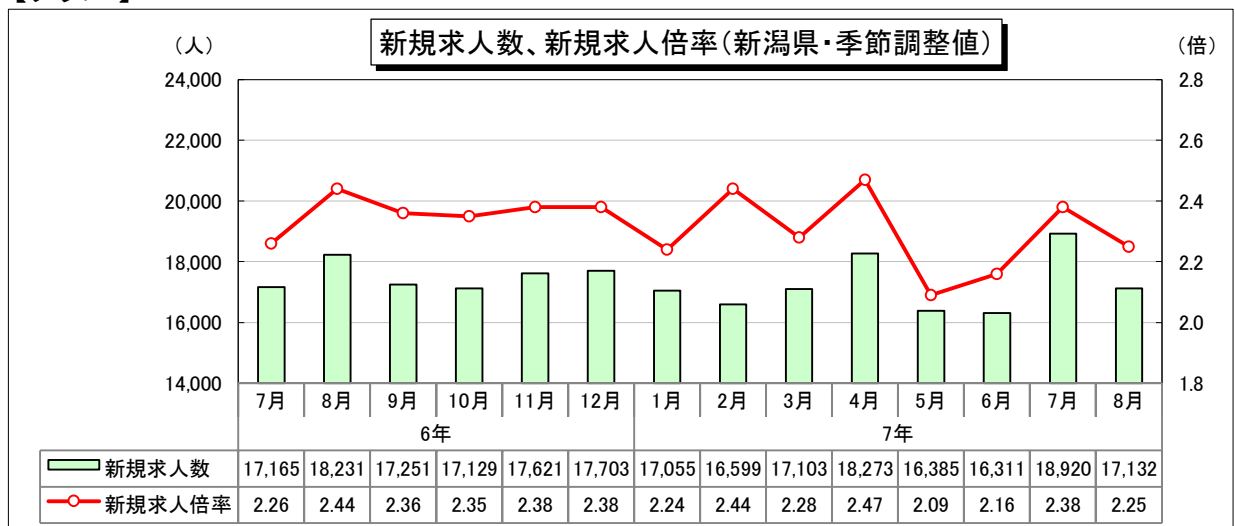
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

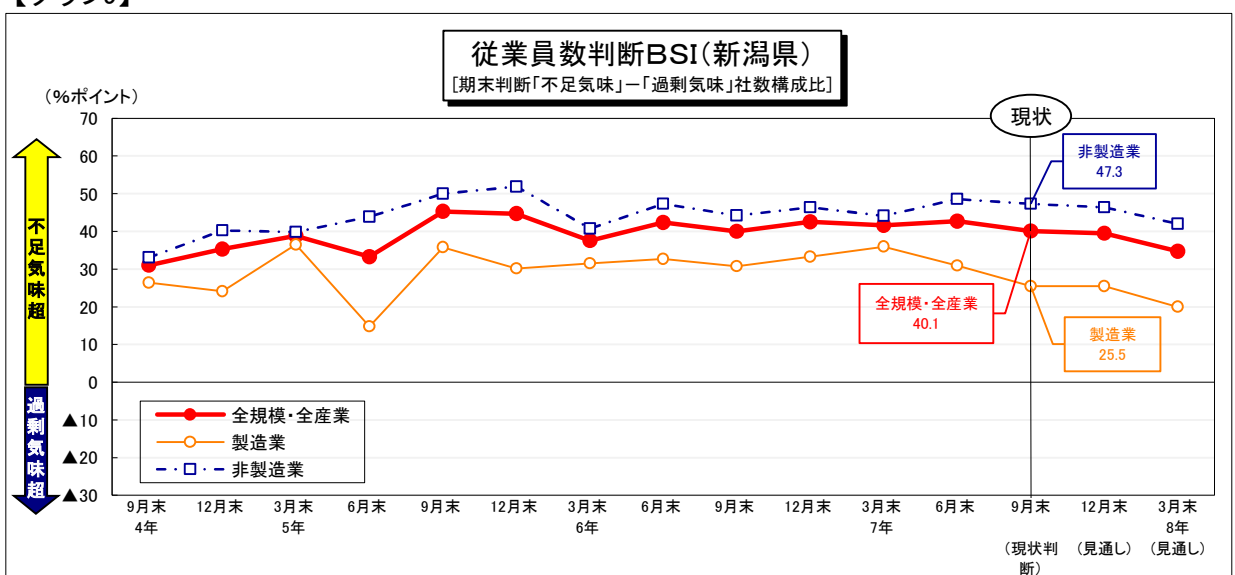
【グラフ8】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ9】

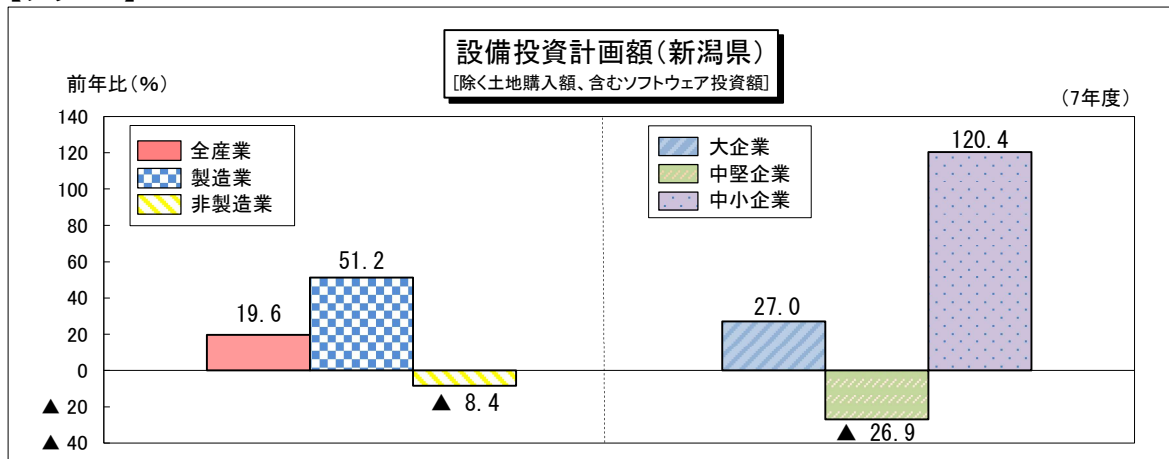


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

4. 設備投資

7年度は増加見込みとなっている

【グラフ10】

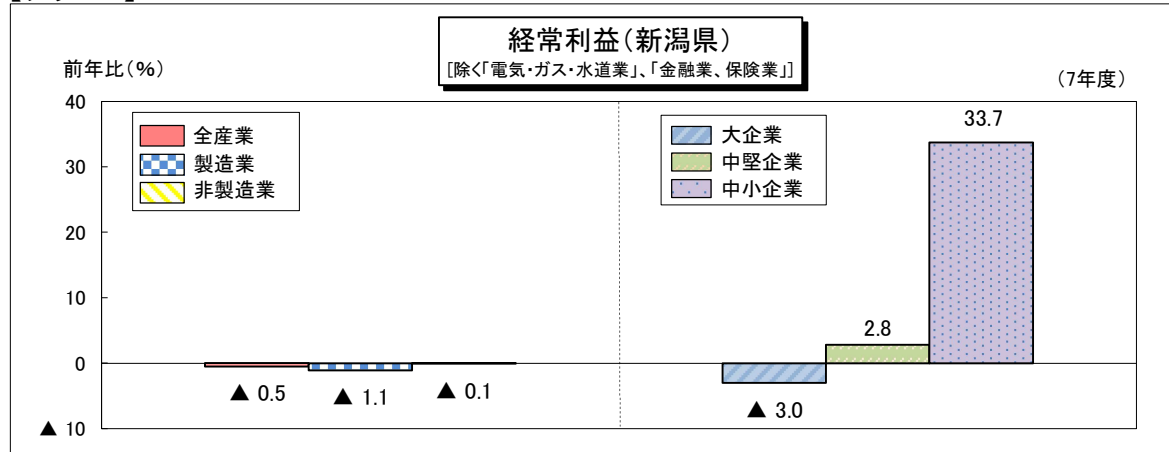


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

7年度は減益見込みとなっている

【グラフ11】

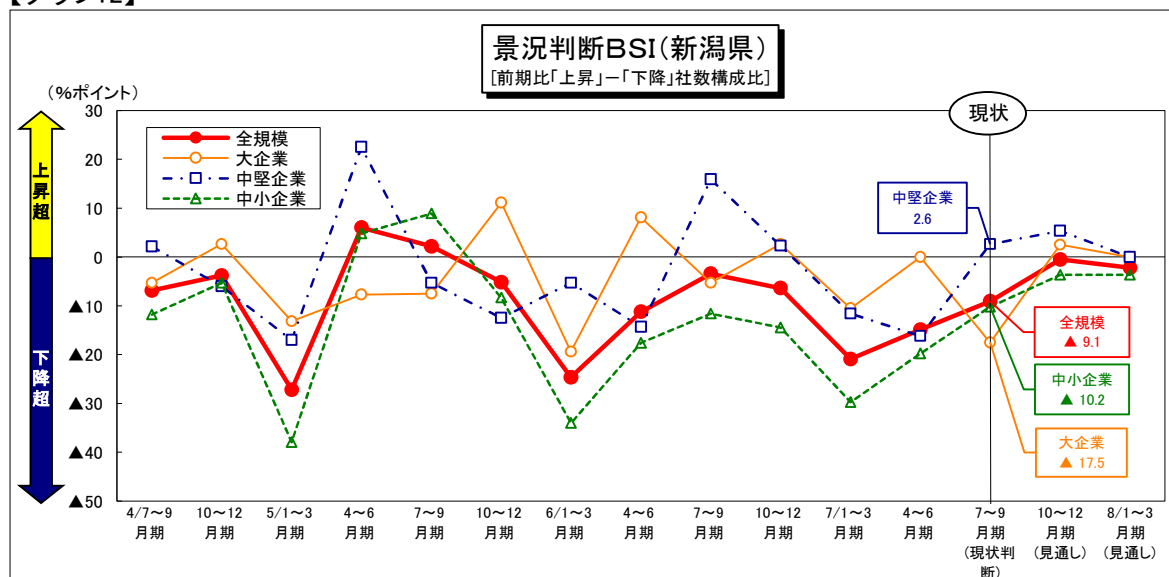


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

【グラフ12】

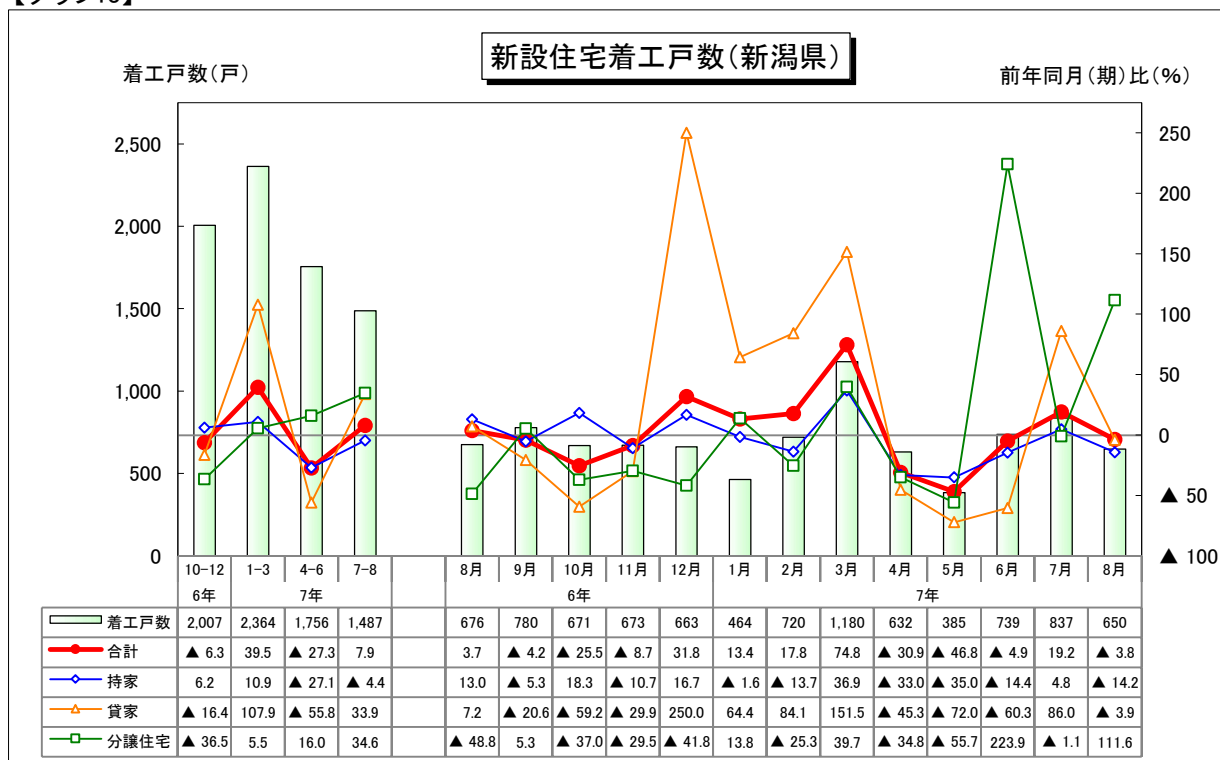


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を上回っている

【グラフ13】

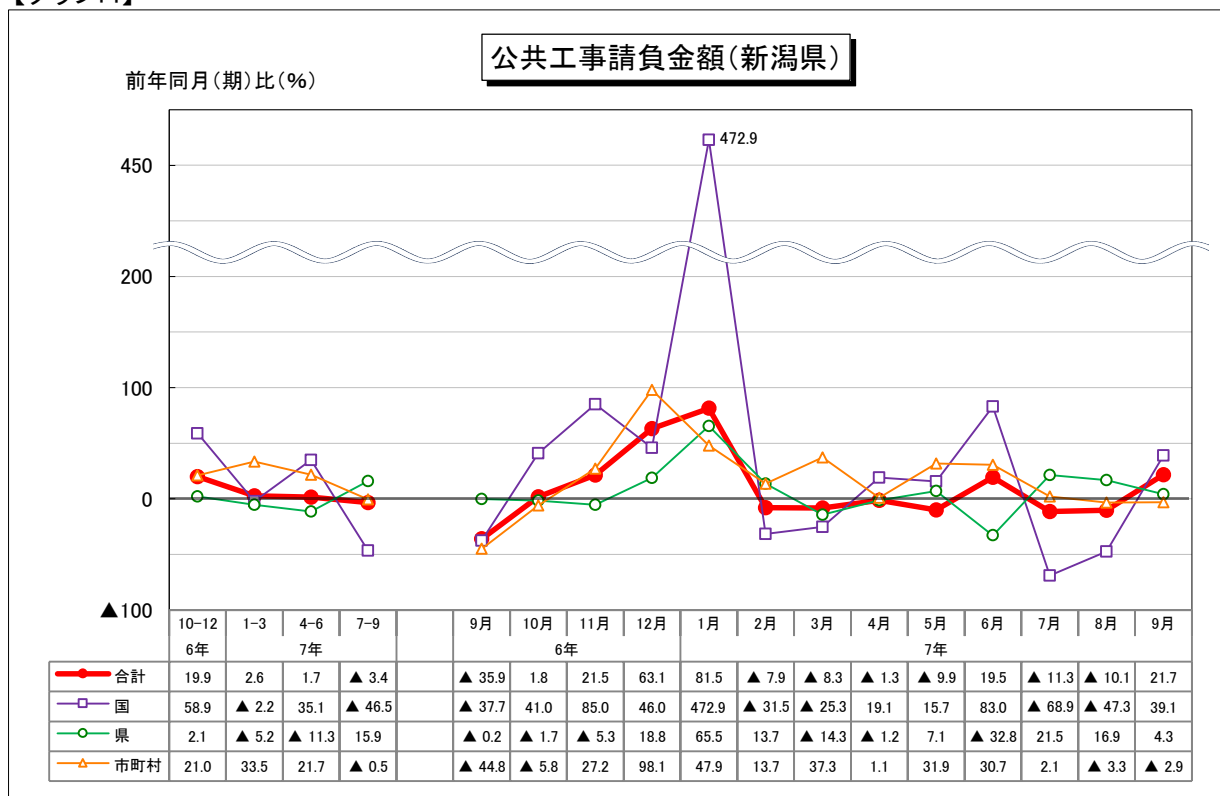


【国土交通省】

8. 公共事業

前年を下回っている

【グラフ14】

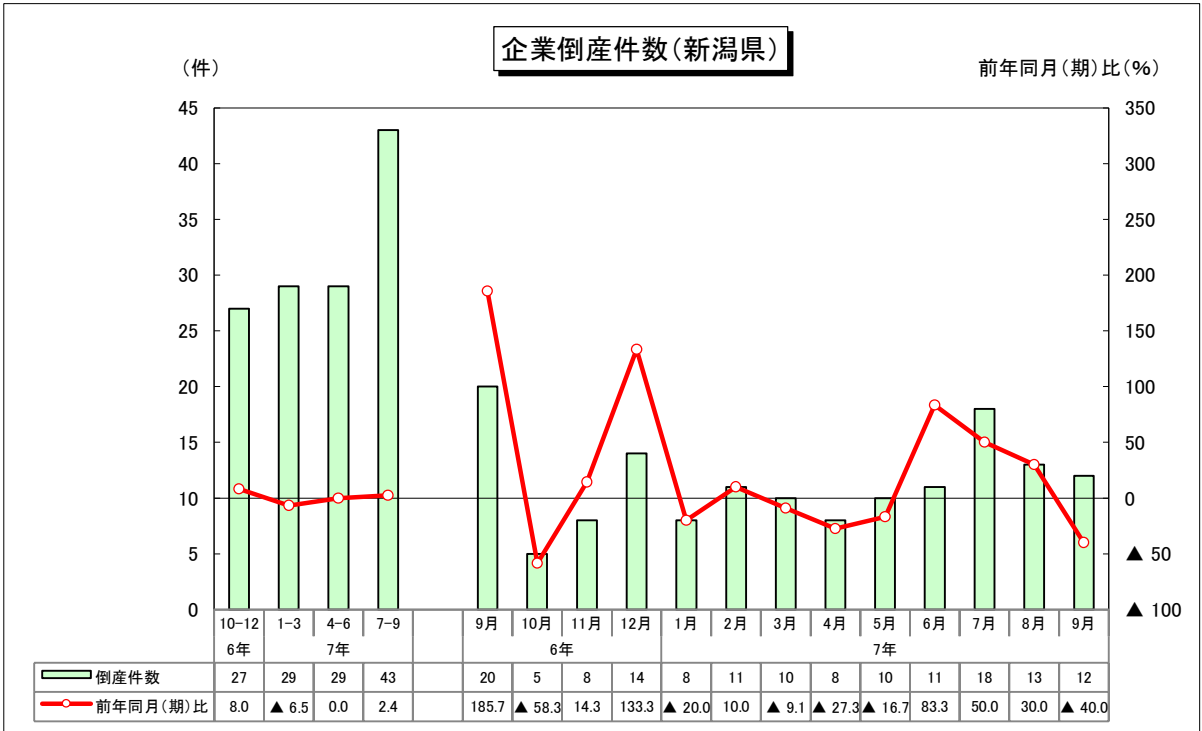


【北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱】

(参考) 企業倒産

倒産件数は前年を上回っている

【グラフ15】



【東京商エリサーチ】